

京都議定書における森林の取り扱いに関する包括的研究	
題目	ラオス北部における森林減少・劣化の抑制活動に対しての地域住民のパフォーマンス評価
著者	平塚 基志、天野 正博、森川 靖

## 1. 研究目的

ラオス北部で拡大する焼畑移動耕作に起因する森林減少・劣化に対して、その抑制のための活動(REDD+活動)が実施されているが、現状では REDD+活動の成果を GHG 排出削減量という単一指標で評価することとなり、村落レベルにおける森林保全への活動を適切に評価できず(総合的にパフォーマンスを評価できず)公平性を確保することに危惧がある。本研究では、ラオス北部(ルアンプラバン県)の6村における REDD+実証活動を通し、自然特性(現在の森林率の高低及び地形等)及び社会特性(民族構成、潜在能力(Capability)等)に基づく活動実施の社会的難易度等を考慮し、その上で公平性を確保したパフォーマンス評価手法の開発に取り組んだ。

## 2. 方法

対象地の自然条件及び民族や地域住民の潜在能力(Capability)の違いが、森林からの GHG 排出削減を進める際の難易度にどのように関係しているかを示すため、実際に REDD+実証事業が行われている6村落を対象に過去からの土地・森林被覆の動態を衛星画像解析し、その結果から REDD+活動の効果を評価した。加えて、各村

における生計活動の変化(代替生計の受け入れにあつての柔軟性等)からも REDD+活動の効果を評価した。

## 3. 結果

6つの村では利用できる森林資源(面積)に差があり、伝統的な長期休閑による焼畑移動耕作が維持している村(Houayha 村)がある一方、短期休閑により生産性を減少させている村もあった(Sakwan 村)(表1)。また、2012年からの REDD+活動の成果として、すべての村で焼畑移動耕作の対象面積を抑制させており、同時に代替生計により世帯収入が増加していることが分かった(表2)。

## 4. 考察

6つの村を比較結果は、焼畑移動耕作への依存度を軽減するための代替生計の導入・普及にあつての技術的・労力的投入の違いがあることを示している。このことから、各村(各民族)の活動成果を一律(例えば費用対効果)で評価するのではなく、活動によるパフォーマンス向上を適切に評価することの重要性が確認された。このことが、REDD+活動の実施前後で各村における世帯収入の格差を拡大させないためにも重要だと示唆された。

表1 対象とした6村の自然特性及び社会特性

	Main ethnic group	Population in 2012	Mix forests area per capita in 2015 (ha)	Fallow & SB area per capita in 2015 (ha)
Houaykhing	Khmu/Hmong	1,479	2.15	3.14
Sakwan	Khmu	910	2.36	2.62
Houayha	Hmong	396	11.18	8.72
Houaytho	Khmu/Hmong	354	3.81	4.54
Longlath	Khmu	464	3.29	3.82
Phakbong	Khmu	467	4.00	4.26

表2 REDD+活動による森林資源の利用や村での活動の変化

Indicators	in 2010	in 2015
Area of rich forest (Mixed forest) per household (ha)	25.7	23.8
Area of slash-and-burn agriculture per household (ha)	2.6	1.9
Income of household (thousand Kip)	5,413	12,912
Participation on village meeting (5 degree)	2.3	3.6

本研究は、二国間クレジット制度を利用した REDD+プロジェクト補助事業(環境省)によって行われました。